

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月28日

【事業年度】 第118期(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社 東京楽天地

【英訳名】 TOKYO RAKUTENCHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 川 敬

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋四丁目27番14号

【電話番号】 03(3631)5195(経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岡 村 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	9,507,731	9,417,875	9,141,212	9,364,627	10,759,841
経常利益 (千円)	1,508,331	1,575,478	1,550,330	1,194,615	1,463,717
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	645,263	702,253	974,455	815,178	821,358
包括利益 (千円)	1,064,819	1,030,122	1,474,563	1,328,591	988,993
純資産額 (千円)	25,654,192	26,321,512	27,434,129	28,400,303	29,027,456
総資産額 (千円)	33,560,189	33,905,994	35,239,366	43,474,129	42,306,437
1株当たり純資産額 (円)	428.63	439.84	458.48	474.68	485.21
1株当たり当期純利益 (円)	10.78	11.73	16.28	13.62	13.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	76.4	77.6	77.9	65.3	68.6
自己資本利益率 (%)	2.5	2.7	3.6	2.9	2.9
株価収益率 (倍)	34.2	39.7	30.7	36.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,584,690	1,862,223	2,532,202	651,118	3,365,630
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,020	2,500,789	3,459,699	4,987,430	1,967,453
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,642	368,263	367,282	6,303,126	1,356,864
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,802,816	2,795,987	1,501,207	3,468,021	3,509,334
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	127 (596)	123 (554)	129 (534)	133 (550)	130 (550)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月
売上高 (千円)	5,896,966	5,956,168	5,861,788	6,064,075	6,805,272
経常利益 (千円)	1,345,526	1,352,045	1,299,873	933,030	1,191,074
当期純利益 (千円)	632,193	625,526	774,059	554,921	757,552
資本金 (千円)	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035	3,046,035
発行済株式総数 (株)	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187	65,112,187
純資産額 (千円)	23,155,045	23,740,357	24,644,047	25,341,564	25,901,928
総資産額 (千円)	30,950,845	31,186,937	32,461,880	40,353,939	39,253,155
1株当たり純資産額 (円)	386.88	396.71	411.85	423.56	432.96
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	10.56	10.45	12.94	9.27	12.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	76.1	75.9	62.8	66.0
自己資本利益率 (%)	2.7	2.6	3.1	2.2	3.0
株価収益率 (倍)	34.9	44.6	38.6	52.9	41.5
配当性向 (%)	56.8	57.4	46.4	64.7	63.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	51 (81)	50 (83)	56 (84)	55 (85)	51 (88)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第118期の1株当たり配当額8円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和12年 2月	株式会社江東楽天地設立(資本金100万円)
12月	江東劇場、本所映画館開場
昭和24年 5月	株式を東京証券取引所に上場
昭和25年 1月	国営競馬場外馬券発売所を当社構内へ誘致
昭和26年11月	株式会社浅草楽天地設立
昭和27年 9月	子会社の株式会社浅草楽天地が浅草に映画館 2 館開場
12月	株式会社浅草楽天地を吸収合併
昭和28年 9月	錦糸興業株式会社設立、不動産賃貸事業を展開
昭和31年 9月	「楽天地天然温泉会館」開場
昭和35年 5月	株式会社錦糸町交通会館(現株式会社錦糸町ステーションビル)設立、錦糸町駅ビルを経営(現・関連会社)
8月	泉興業株式会社設立(現・連結子会社)
昭和36年 2月	錦糸興業株式会社に清掃部門を新設し当社清掃業務を移管
10月	ビルメンテナンス業の拠点として、株式会社錦美舎設立、錦糸興業より清掃部門、クリーニング部門の移管を受け、さらに営繕部門を新設(現・連結子会社)
10月	社名を「株式会社江東楽天地」から「株式会社東京楽天地」に変更
昭和38年12月	楽天地スポーツ株式会社設立、スポーツ娯楽事業を展開
昭和39年10月	「楽天地ボーリング」開場
昭和40年10月	温泉部を廃止し「楽天地天然温泉会館」の経営を泉興業に移管、同社にてサウナ浴場事業を展開
昭和42年 5月	「楽天地ダービービル」竣工
昭和44年 2月	楽天地スポーツを株式会社楽天地スポーツセンターに社名変更、当社ボウリング部を廃止し、同社に移管
7月	楽天地浅草ポウル(楽天地スポーツセンター経営)開場
11月	新宿東宝会館に事業所新設
昭和50年12月	株式会社楽天地パブ設立、飲食物販事業を展開(現・連結子会社)
昭和56年 7月	東京証券取引所の市場第一部に指定
10月	錦糸町地区再開発工着工
昭和58年11月	「楽天地ビル」(第一期)竣工
昭和61年11月	「楽天地ビル」全館竣工
平成 2年 2月	「楽天地ダービービルアネックス」(現楽天地ダービービル西館)竣工
10月	楽天地スポーツセンター経営の楽天地浅草ポウルを当社に移管
12月	山岸ビル株式会社の全株式を取得、当社子会社として楽天地建物株式会社と改称
平成 3年 2月	株式会社楽天地パブが株式会社楽天地ステラに社名変更
3月	株式会社アルフィクス設立、広告代理店事業を展開
平成 4年 2月	株式会社錦美舎が株式会社楽天地セルビスに社名変更
平成 9年 6月	「楽天地ダービービル」建替工着工
平成11年 7月	映画館 2 館増設、錦糸町地区の映画館 8 館の名称を「錦糸町シネマ 8 楽天地」に変更
11月	「楽天地ダービービル東館」、「楽天地ダービービル別館」竣工
平成13年11月	アルフィクスが飲食事業に進出
平成17年11月	「楽天地天然温泉 法典の湯」(泉興業経営)開場
平成18年 4月	「TOHOシネマズ錦糸町」開場
平成21年12月	「西葛西ビル」取得
平成22年 3月	「北新宿ビル」取得
12月	「六本木ビル」取得
平成23年 2月	泉興業株式会社が株式会社楽天地スポーツセンターを吸収合併するとともに株式会社楽天地オアシスに社名変更、株式会社楽天地セルビスが錦糸興業株式会社を吸収合併
平成24年 2月	楽天地建物株式会社を吸収合併、株式会社楽天地セルビスが株式会社アルフィクスを吸収合併
平成26年 4月	株式会社まるごとにつぼん設立、不動産の賃貸事業を展開(現・連結子会社)
平成27年12月	「東京楽天地浅草ビル」竣工、商業施設「まるごとにつぼん」開業

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社1社およびその他の関係会社2社で構成され、その事業は、不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業であります。

当該各事業に携わっている当社、子会社および関連会社ならびにその他の関係会社の事業内容、位置づけは次のとおりであります。

また、セグメントと同一の区分であります。

不動産賃貸関連事業

不動産の賃貸業は(株)東京楽天地、連結子会社(株)楽天地セルビス、連結子会社(株)まるごとにつぼん、関連会社(株)錦糸町ステーションビルが行い、その保守管理を(株)楽天地セルビスに委託しております。また、ビルメンテナンス、駐車場の経営、イベント事業および広告代理業を(株)楽天地セルビスが行っております。

連結子会社(株)楽天地オアシス、(株)楽天地セルビス、連結子会社(株)楽天地ステラ、および(株)まるごとにつぼんは(株)東京楽天地より建物を賃借しております。

娯楽サービス関連事業

映画館の経営を(株)東京楽天地が、温浴施設、フットサル場の経営を(株)楽天地オアシスが行っております。

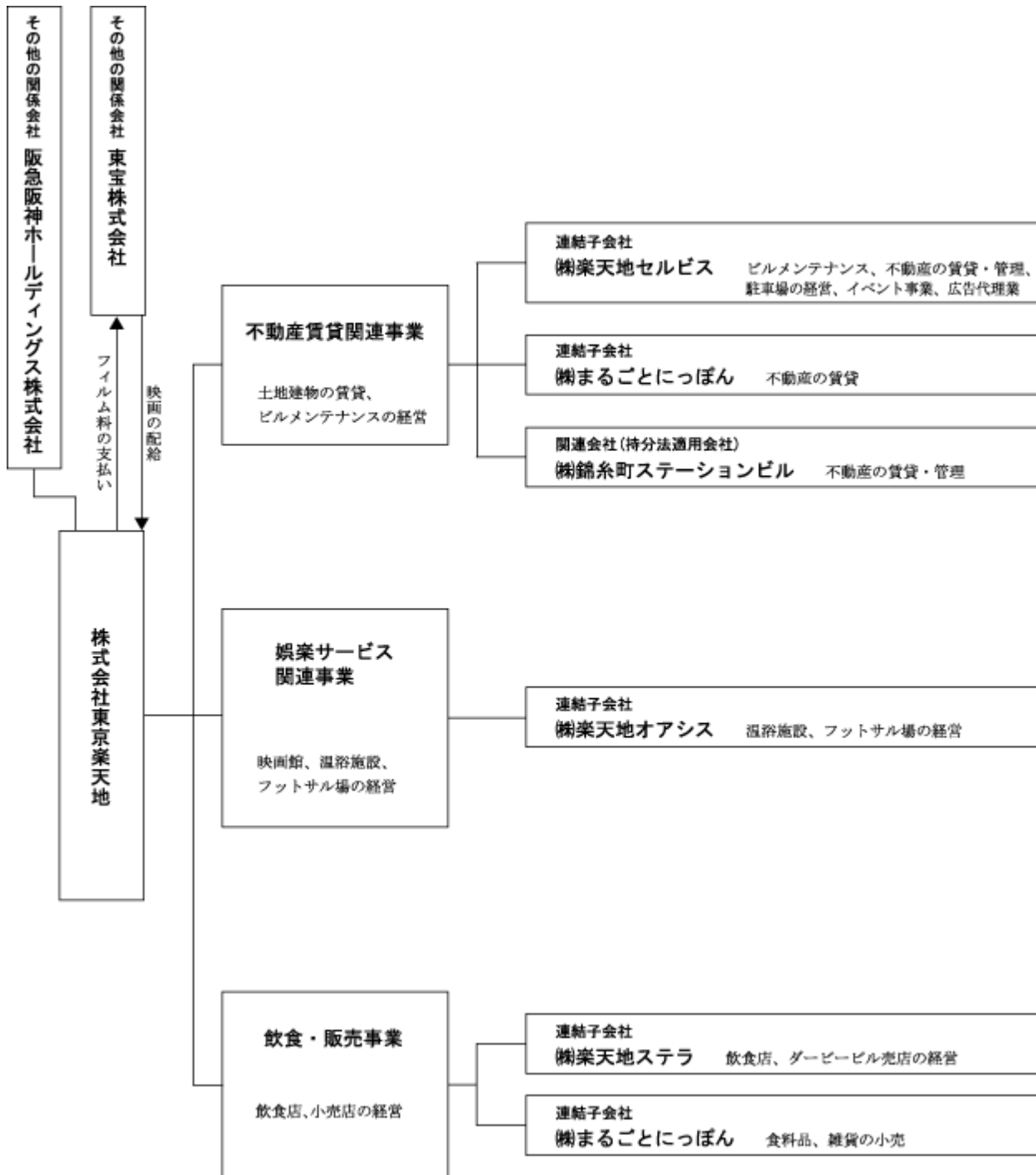
(株)東京楽天地は東宝(株)より映画の配給を受け、またフィルム料の支払いを行っております。

飲食・販売事業

飲食店の経営および小売店の経営を(株)楽天地ステラ、(株)まるごとにつぼんが行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 株式会社東京楽天地は「不動産賃貸関連事業」「娯楽サービス関連事業」を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼務等		営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 株式会社 楽天地オアシス	東京都 墨田区	50,000	娯楽サービ ス関連事業	100			4	不動産 賃貸	同左	
株式会社 楽天地セルビス	東京都 墨田区	50,000	不動産賃貸 関連事業	100			5	清掃警 備委託	駐車場 他賃貸	
株式会社 楽天地ステラ	東京都 墨田区	50,000	飲食・販売 事業	100			4	不動産 賃貸	同左	
株式会社 まるごとにつぼん	東京都 墨田区	10,000	不動産賃貸 関連事業 飲食・販売 事業	100			3	運 営 管 理委託	不動産 賃貸	
(持分法適用関連会社) 株式会社 錦糸町ステーションビル	東京都 墨田区	160,000	不動産賃貸 関連事業	28.8			2			
(その他の関係会社) 阪急阪神ホールディング ス株式会社	大阪府 大阪市 北区	99,474,946	鉄道事業	0.0	19.5 ()					役員の 兼務 3名
東宝株式会社	東京都 千代田 区	10,355,847	映画制作・ 配給・興行	0.7	23.3 (3.2)			映 画 の 配給		役員の 兼務 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 は特定子会社に該当します。
4 有価証券報告書を提出している会社は、阪急阪神ホールディングス株式会社、東宝株式会社であります。
5 その他の関係会社阪急阪神ホールディングス株式会社の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社となっております。
6 株式会社楽天地オアシスおよび株式会社楽天地セルビスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。両社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
株式会社楽天地オアシス	1,302,006	75,027	58,542	227,544	507,102
株式会社楽天地セルビス	2,071,798	176,796	109,228	892,209	1,204,605

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	48 (200)
娯楽サービス関連事業	19 (194)
飲食・販売事業	17 (154)
全社(共通)	46 (2)
合計	130 (550)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51 (88)	43.2	18.6	7,286,720

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	8 (-)
娯楽サービス関連事業	9 (86)
飲食・販売事業	- (-)
全社(共通)	34 (2)
合計	51 (88)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京楽天地労働組合が組織されており、平成29年1月31日現在の組合員数は、19名であります。

企業内組合で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は改善傾向にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、企業収益は高い水準にあるものの、その改善に足踏みが見られ、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社グループの当連結会計年度の連結業績は、売上高は10,759百万円と前年同期に比べ1,395百万円（14.9%）の増収となり、営業利益は1,461百万円と前年同期に比べ396百万円（37.2%）の増益、経常利益は1,463百万円と前年同期に比べ269百万円（22.5%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、飲食・販売事業の一部店舗に係る減損損失を特別損失に計上しましたが、821百万円と前年同期に比べ6百万円（0.8%）の増益となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、主力の楽天地ビルにおいて、2階レストラン街の改装工事を行い、昨年4月に「おなかスクエア」としてリニューアルオープンし、テナントおよび顧客の満足度向上をはかりました。また、一昨年12月に開業した東京楽天地浅草ビルにおいては、ホテル、遊技場および商業施設「まるごとにつぼん」各テナントからの賃貸収入が通期で寄与したことに加え、その他のビルも順調に稼働しましたので、売上高は前年同期を上回りました。なお、ダービービルにおいては設備の更新工事を行い、お客さまの快適性・利便性の向上に努めております。

ビルメンテナンス事業では、厳しい入札競争のもと意欲的な営業活動に努め、官公庁案件や墨田区・台東区内の大型案件を受注したことから、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は6,249百万円と前年同期に比べ970百万円（18.4%）の増収、セグメント利益は2,360百万円と前年同期に比べ168百万円（7.7%）の増益となりました。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行界は、全国のスクリーン数、観客数ともに前年を上回り、興行収入は過去最高の2,355億円を記録しました。

その中において映画興行事業では、各種メディアで取りあげられ大ヒットを記録した「君の名は。」をはじめ、「シン・ゴジラ」「ズートピア」等の作品が好稼働し、また、「この世界の片隅に」といった公開規模が小さい作品もラインナップに加え動員を伸ばしたこともあり、売上高は過去最高となりました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」は引き続きお客さまの支持をいただき、売上高は前年同期を上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」は近隣店との競争激化により、「楽天地フットサルコート調布」は大会収入が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は3,230百万円と前年同期に比べ151百万円（4.9%）の増収、セグメント利益は394百万円と前年同期に比べ98百万円（33.3%）の増益となりました。

(飲食・販売事業)

飲食事業では、昨年3月にリニューアルオープンした「ドトールコーヒーショップ錦糸町店」の改装工事に伴う22日間の休業があったこと、および「同シャポー本八幡店」(昨年9月再オープン)が建物の耐震工事のため約1年間休業していたことから、売上高は前年同期を下回りました。

販売事業では、ダービービルにおける自動販売機設置契約の終了がありましたが、東京楽天地浅草ビル内にオープンした商業施設「まるごとにつぼん」の直営店が期首から売上高に寄与し、前年同期を上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は1,279百万円と前年同期に比べ273百万円(27.2%)の増収となりましたが、セグメント損失は、商業施設「まるごとにつぼん」に係る減価償却費などの増加により70百万円(前年同期はセグメント利益14百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は、3,509百万円と前連結会計年度末に比べ41百万円(1.2%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は3,365百万円(前年同期は651百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益および減価償却費を計上した一方で、未収消費税等が減少したこと、および法人税等を支払ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は1,967百万円(前年同期は4,987百万円の減少)となりました。これは主として、楽天地ビル2階レストラン街改装工事に係る有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は1,356百万円(前年同期は6,303百万円の増加)となりました。これは主として、借入金を返済したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	77.9	65.3	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	84.7	67.4	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	12.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.0	12.6	62.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業について、(1)生産実績、(2)受注実績の該当事項はありません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日) (千円)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	6,249,426	118.4
娯楽サービス関連事業	3,230,770	104.9
飲食・販売事業	1,279,643	127.2
合計	10,759,841	114.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本中央競馬会	1,834,340	19.6	1,834,982	17.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善など景気回復の兆しが見られるものの、海外経済の不確実性が依然として残ることなどから、先行きに不透明感が漂い、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと当社グループでは、浅草事業場においては、東京楽天地浅草ビルの開業から1年余りが経過しました。今後も、営業面および管理面を引き続き強化し、効率的なオペレーションと収益力の向上をはかってまいります。

また、本拠地錦糸町においては、昭和61年に全館竣工した楽天地ビルが築30年を経て、時代の移り変わりとともに老朽化し、お客さまのニーズとも乖離が見られるようになったことから、本年当社が創立80周年を迎える節目にあたり、将来に向けてより魅力ある施設とするべく、ビル全体のリノベーションを検討しております。このリノベーション計画を通じ、顧客の満足度向上と新たな客層の獲得だけでなく、錦糸町地区の賑わいの核となるような商業施設へと変貌させることを目標としております。また、本リノベーション計画のみならず、引き続き地元との連携を強化し、街ぐるみで行われる各種イベントにも積極的に参加し、地域の活性化に貢献していきたいと考えております。

今後も、当社グループは、本来の堅実性を損なうことなく、以下の施策をさらに積極的に推進する所存であります。

優良な新規物件の取得を今後も継続して検討し、また既存賃貸ビルにおいては設備の改善などを積極的に推進するとともに、テナントとの信頼関係を強化し、当社グループの安定収益源である不動産賃貸事業の充実をはかります。

当社グループの連携を密にすることによって、グループ全体での経営の効率化や不採算部門の見直しを行い、グループ経営の強化をはかります。

時代のニーズに応えた新規事業の企画・開発を推し進め、また、当社グループの収入は大半が錦糸町地区に依存していることから、他地区への積極的な事業展開をはかります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 営業拠点について

当社グループは、「下町の大衆に健全な娯楽を提供する」という創業方針のもと、墨田区錦糸町地区を中心に営業活動を行ってまいりましたが、現在、総武線沿線では飲食店9店舗を営業するなど、他地区での営業展開もはかってきました。また、平成17年11月に新規事業として千葉県市川市で温浴施設「楽天地天然温泉 法典の湯」を開業し、平成21年12月に新規不動産賃貸物件として東京都江戸川区所在の「西葛西ビル」、平成22年3月に「北新宿ビル」、平成22年12月に「六本木ビル」を取得し、平成27年12月には「東京楽天地浅草ビル」が竣工・開業しましたが、売上高の大半は墨田区錦糸町地区に依存しているのが現状であります。このため、災害や地域経済動向の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸収入について

当社グループは、売上高の約50%を不動産賃貸関連事業が占め、日本中央競馬会からの賃貸収入がその約三分の一となっております。従来より、日本中央競馬会との関係は良好であります。日本中央競馬会の売上高は最盛期より減少しており、また、インターネットや電話による勝馬投票券の売上高が全体の売上高の50%超となっていることから、日本中央競馬会が場外馬券売場に関する施策を変更した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「東京楽天地浅草ビル」の低層階にて事業展開中の「まるごとっぽん」においては、日本各地の隠れた名店が出店しやすいよう、主にテナント賃料は固定制でなく歩合制となっております。当社グループは、同施設に入居する地方出店者が、他にはない希少性や話題性のある商品を数多く取り揃えることで評判を呼び、順調に売上を伸ばしておりますが、テナントの売上高によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 個人消費の動向について

娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、弱さの見える個人消費の動向により売上高の減少が懸念され、特に映画興行については、個人消費の動向に加え、ヒット作の多寡も売上高に影響を及ぼします。また、不動産賃貸関連事業についても、賃貸先に飲食店、量販店など個人消費の動向の影響を受けやすい業種が数多くあることから、今後の個人消費の動向によっては、空室リスク、賃料の下落リスクが高まっていくことが予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 従業員の確保等について

昨今、雇用環境の改善に伴い人材の確保が難しくなるとともに、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督が強化されており、従業員へのよりきめ細やかな労務管理と安全配慮が企業側に求められております。娯楽サービス関連事業、飲食・販売事業においては、多数のパートタイマーを含む従業員が勤務しており、人員の適正配置や業務見直しを通じて、時間外労働の削減や従業員不足の回避に努めておりますが、必要とする人材の確保ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、資産除去債務、減損損失等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績や現時点で合理的であると考えられる一定の前提に基づいたものでありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は42,306百万円と前連結会計年度末に比べ1,167百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却がすすんだこと、および株価の上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は13,278百万円と前連結会計年度末に比べ1,794百万円の減少となりました。これは主として、借入金を返済したこと、および受入保証金を償還したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は29,027百万円と前連結会計年度末に比べ627百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金が増加したこと、および配当金を支払ったことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は10,759百万円と前連結会計年度に比べ1,395百万円（14.9%）の増収となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の増収によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は1,461百万円と前連結会計年度に比べ396百万円（37.2%）の増益となりました。これは主として、「不動産賃貸関連事業」の増益によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の営業外収益は224百万円、また、営業外費用は222百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は1,463百万円と前連結会計年度に比べ269百万円（22.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は428百万円、また、法人税等調整額は19百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は821百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（0.8%）の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、1,032百万円であります。

設備投資の主な目的は、当社グループの「不動産賃貸関連事業」を支える楽天地ビル、楽天地ダービービル東館・西館、東京楽天地浅草ビルをはじめとした賃貸ビルおよび「娯楽サービス関連事業」の映画館等諸設備を改善して付加価値を高めることにあります。

当連結会計年度の設備投資の主なものは、楽天地ビル2階レストラン街（不動産賃貸関連事業）の改装工事507百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
楽天地ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業 全社	本社事務所 総合スーパー・銀行 変電所・飲食店 サウナ他	5,226,849	420,935 (8,064)	89,678	5,737,463	42 (2)
楽天地ダービービル (東館・西館・別館) (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	場外馬券発売場 警備員控室 バイク置場他	7,049,790	1,225,213 (4,335)	1,773	8,276,777	
東京楽天地浅草ビル (東京都台東区)	不動産賃貸 関連事業 全社	商業施設・飲食店 ホテル他	8,203,707	44,886 (3,459)	686,009	8,934,603	
	飲食・販売 事業	小売店	199,794	- (-)	19,021	218,816	
第一錦糸ビル (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店他	83,829	47,724 (241)	293	131,848	
アルカイースト事業場 (東京都墨田区)	不動産賃貸 関連事業	飲食店	98,836	249,964 (119)	-	348,800	
TOHOシネマズ錦糸町 スクリーン1～8他 (東京都墨田区)	娯楽サービス 関連事業	映画館	419,583	- (-)	85,949	505,533	9 (86)
楽天地天然温泉 法典の湯 (千葉県市川市・船橋市)	不動産賃貸 関連事業	温浴施設	238,550	- (-)	17,213	255,764	
西葛西ビル (東京都江戸川区)	不動産賃貸 関連事業	音楽教室他	497,912	783,536 (908)	1,765	1,283,214	
北新宿ビル (東京都新宿区)	不動産賃貸 関連事業	食品スーパー	168,602	1,343,453 (1,294)	528	1,512,584	
六本木ビル (東京都港区)	不動産賃貸 関連事業	結婚式場	134,366	1,107,625 (769)	-	1,241,991	

(注) 1 「楽天地天然温泉 法典の湯」を除く不動産賃貸関連事業に係る各事業所については、その一部または全部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

2 従業員数の(外書)は平均臨時雇用者数であります。

3 帳簿価額にはリース投資資産を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成29年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱楽天地 オアシス	楽天地フットサル コート錦糸町他 (東京都墨田区他)	娯楽サービス 関連事業	フットサルコー ト、温浴施設	32,215	- (-)	11,698	43,913	12 (108)
㈱楽天地 セルビス	ラルーチェ麻布台他 (東京都港区他)	不動産賃貸関 連事業	賃貸マンション	320,307	164,991 (480)	8,131	493,431	42 (200)
㈱楽天地 ステラ	ドトールコーヒー ショップ錦糸町店他 (東京都墨田区他)	飲食・販売 事業	飲食店	52,867	- (-)	16,710	69,577	15 (117)

(注) ㈱楽天地セルビスの「ラルーチェ麻布台他」については、いずれもその一部または全部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	219,223,000
計	219,223,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,112,187	65,112,187	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	65,112,187	65,112,187		

(注) 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月13日(注)	777,000	65,112,187		3,046,035		3,378,537

(注) 利益による自己株式の消却

(6) 【所有者別状況】

平成29年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	26	62	57	4	5,842	6,011	
所有株式数 (単元)	-	3,399	333	34,077	4,036	16	22,855	64,716	396,187
所有株式数 の割合(%)	-	5.25	0.51	52.66	6.24	0.02	35.32	100	

(注) 1 自己株式5,289,568株は、「個人その他」に5,289単元、「単元未満株式の状況」に568株含まれております。なお、自己株式5,289,568株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有自己株式数は5,287,568株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東宝株式会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	11,919	18.31
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町1-1	11,593	17.81
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町3-23	5,920	9.09
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	LEVEL 88, INTERNATIONAL COMMERCE CENTRE, 1 AUSTIN ROAD WEST, KOWLOON, HONG KONG (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	1,937	2.97
東宝不動産株式会社	東京都千代田区有楽町1-5-2	1,680	2.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	792	1.22
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁目8-33号	610	0.94
建石産業株式会社	大阪府池田市建石町7-13	585	0.90
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	543	0.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	433	0.67
計		36,013	55.31

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式5,287千株(8.12%)があります。
2 東宝株式会社およびその共同保有者である東宝不動産株式会社より、平成29年3月8日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成29年3月1日現在の東宝株式会社の所有株式数は13,600千株(発行済株式総数に対する割合は20.89%)となり、平成29年3月1日現在で東宝不動産株式会社は東宝株式会社との合併により共同保有者から外れる旨の報告がなされております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,287,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,429,000	59,429	注1
単元未満株式	普通株式 396,187		注2
発行済株式総数	65,112,187		
総株主の議決権		59,429	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」には株式会社東京楽天地所有の自己株式568株を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京楽天地	東京都墨田区江東橋 四丁目27番14号	5,287,000		5,287,000	8.12
計		5,287,000		5,287,000	8.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	5,846	2,862
当期間における取得自己株式	560	293

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受けるものの募集 を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取 得自己株式				
合併、株式交換、会社 分割に係る移転を行っ た取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,287,568		5,288,128	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年4月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、企業体質の強化をはかるため内部留保に努めるとともに、将来にわたって安定的な配当を維持していくことを基本方針としておりますが、業績が向上した場合には、相応の配当をもって、株主の皆様へ報いる所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当については、上記方針により、1株当たり普通配当3円に当社創立80周年記念配当2円を加えた計5円とし、中間配当金(3円)とあわせて8円としております。

内部留保金については、長期的視点に立った有効な投資をはかるため、新たな事業展開と経営基盤の充実のための資金にあてる所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年9月7日 取締役会決議	179,486	3
平成29年4月27日 株主総会決議	299,123	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月
最高(円)	385	550	519	517	547
最低(円)	272	338	439	474	451

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年8月	9月	10月	11月	12月	平成29年1月
最高(円)	467	488	510	509	538	547
最低(円)	452	456	481	496	507	520

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山田 啓三	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 東宝株式会社入社 平成5年4月 同社不動産経営部長 平成7年5月 同社取締役 平成12年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社専務取締役 平成16年5月 東宝不動産株式会社監査役 平成19年4月 当社監査役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役会長 平成28年4月 当社取締役会長(現任)	(注)4	60
取締役社長 代表取締役	興行担当	中川 敬	昭和24年11月2日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成5年4月 同社映像本部宣伝部長 平成9年5月 同社取締役映像本部宣伝部長 平成14年5月 同社常務取締役 平成18年5月 同社専務取締役 平成27年4月 当社取締役 平成28年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 株式会社錦糸町ステーションビル取締役会長(現任) 平成29年4月 当社興行担当(現任)	(注)4	16
常務取締役	グループ経営 推進・総務担当	金瀧 史郎	昭和36年5月6日生	昭和60年3月 当社入社 平成21年4月 当社総務部長 平成23年4月 当社取締役 平成23年4月 当社企画開発担当 平成23年4月 当社総務担当(現任) 平成24年3月 株式会社楽天地オアシス代表取締役社長 平成25年4月 当社グループ経営推進担当(現任) 平成27年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	26
常務取締役		小笠原 功	昭和41年8月28日生	平成2年4月 東宝株式会社入社 平成24年4月 当社出向 平成24年4月 当社浅草開発準備室長 平成25年4月 当社取締役 平成25年4月 当社不動産経営・浅草開発準備・防災管理担当 平成25年4月 当社不動産経営部長 平成25年6月 株式会社錦糸町ステーションビル監査役(現任) 平成26年4月 株式会社まるごとっぽん代表取締役社長(現任) 平成28年2月 当社不動産経営・防災管理担当 平成28年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	15
常務取締役	不動産経営・ 防災管理担当	松田 仁志	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 東宝不動産株式会社入社 平成17年3月 同社営業本部不動産経営部長 平成18年5月 同社取締役営業本部不動産経営担当 平成22年4月 同社取締役営業本部不動産経営・SOL事業担当 平成22年5月 同社常務取締役営業本部不動産経営・SOL事業担当 平成27年10月 同社常務取締役不動産事業本部長兼不動産経営担当兼不動産営業担当兼施設管理担当兼業務担当 平成29年4月 当社常務取締役(現任) 平成29年4月 当社不動産経営・防災管理担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		島谷 能成	昭和27年3月5日生	昭和50年4月 東宝株式会社入社 平成11年4月 同社映像本部映画調整部長 平成13年5月 同社取締役 平成17年5月 同社常務取締役 平成19年5月 同社専務取締役 平成23年5月 同社代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		角 和夫	昭和24年4月19日生	昭和48年4月 阪急電鉄株式会社入社 平成9年5月 同社流通本部流通統括室長 平成12年6月 同社取締役鉄道事業本部長 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長(同社は、平成17年4月に阪急ホールディングス株式会社に、平成18年10月に阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更)(現任) 平成17年4月 阪急電鉄株式会社(新会社)代表取締役社長 平成19年10月 エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社取締役(現任) 平成21年5月 東宝株式会社社外取締役(現任) 平成26年3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役	経理担当 経理部長	岡村 一	昭和42年1月6日生	昭和63年4月 当社入社 平成23年4月 当社不動産経営部長 平成24年4月 当社経理部長(現任) 平成26年4月 当社取締役(現任) 平成28年4月 当社経理担当(現任)	(注)4	3
取締役	総務部長	高山 亮	昭和42年3月24日生	平成元年4月 当社入社 平成23年4月 当社総務部長(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役	不動産 経営部長	神田 正仁	昭和34年11月4日生	昭和53年3月 東宝株式会社入社 平成26年4月 当社出向 平成26年4月 当社不動産経営部長(現任) 平成28年4月 当社取締役(現任)	(注)4	2
常勤 監査等委員		丸山 仁	昭和34年7月10日生	昭和57年4月 東宝株式会社入社 平成19年4月 同社法務部長 平成25年4月 当社常勤監査役 平成29年4月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	5
常勤 監査等委員		松本 大平	昭和38年9月22日生	昭和61年4月 東宝不動産株式会社入社 平成22年4月 同社管理本部総務部長 平成26年5月 同社取締役総務担当 平成28年4月 同社取締役総務担当兼経理担当 平成28年12月 同社取締役総務担当兼経理担当兼保険担当兼関西支社担当 平成29年4月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)5	-
監査等委員		浦井 敏之	昭和32年12月17日生	昭和55年4月 東宝株式会社入社 平成13年10月 同社財務部長 平成15年5月 同社取締役財務部長 平成16年4月 同社取締役 平成16年4月 当社監査役 平成21年5月 東宝株式会社常務取締役(現任) 平成29年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査等委員		大西宏治	昭和57年9月10日生	平成22年12月	弁護士登録（第一東京弁護士会）、現在に至る 大西昭一郎法律事務所入所、現在に至る 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	-
				平成22年12月			
				平成29年4月			
計							142

- (注) 1 所有株式数は千株未満切捨ての数字によります。
2 取締役島谷能成、角和夫の両氏は、社外取締役であります。
3 取締役丸山仁、松本大平、浦井敏之、大西宏治の4氏は、社外取締役（監査等委員）であります。
4 平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において定款の一部変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へと移行いたしました。
7 当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
委員長 丸山仁、委員 松本大平、委員 浦井敏之、委員 大西宏治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、創業の理念である「清く正しく美しく」にもとづき、公正で透明性の高い経営を行い、グループの意思統一をはかるため、従来より下記に示す体制を構築してきました。変化する経営環境に迅速に対応し、企業価値を高めていくには、現行の運営をますます充実させてゆくことが適切であると考えております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

会社の機関の内容は、提出日現在で次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む14名の取締役で構成され、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督いたします。原則として、年に8回開催する予定で、社長が議長を務めております。なお、社外取締役の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応しております。

・監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会は、4名の社外取締役（監査等委員）で構成され、うち2名が常勤監査等委員であり、今後監査に関する重要な事項について協議を行ってまいります。原則として、年に8回開催を予定し、内部監査室との連携により、業務執行取締役に対する監査・監督を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実をはかってまいります。なお、社外取締役（監査等委員）の専任スタッフはおりませんが、総務部が対応してまいります。

・当務役員会

当務役員会は、常勤の取締役で構成され、当社グループの業務執行に関する事項の決定、グループ全般にかかわる各種の報告を行っております。原則として、月に3回開催しております。

・営業会議

営業会議は、常勤の取締役、各部長、子会社の取締役の中から構成され、当社グループ全般にかかわる経営および業務執行に関する報告を行っております。原則として、営業会議は月に1回開催しております。

・その他

内部統制については、上記のほか、職務分掌の明確化、稟議制度の運用によって、手続の適正性が確保され、部署間の相互牽制機能が働いております。また、リスク管理については、楽天地グループの全役員および従業員がコンプライアンス・企業倫理に基づき行動し、企業活動上のリスクを回避できるよう「コンプライアンス・リスク管理規程」を制定しております。この規程に基づき「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、楽天地グループのコンプライアンスの強化をはかり、リスク発生時には迅速に対応できる体制を整備しております。さらに、法務上の支援を受けるため弁護士と顧問契約を結んでおります。

イ．現状の体制を採用する理由

当社は、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会におきまして、迅速な意志決定とコーポレートガバナンスの充実をはかるため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へと移行いたしました。また、平成28年9月7日開催の取締役会において社外取締役の独立性判断基準を定めており、同基準を満たす独立社外取締役2名を含む社外取締役6名を第118回定時株主総会において選任し、取締役の職務の執行状況を監督しておりますので、適切なコーポレートガバナンス体制を構築できていると判断しております。

ウ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、「子会社管理規程」を制定し、グループ経営推進室が子会社の状況に合わせて必要な指導・管理を行い報告を受けています。また、グループ会社間取引の公正性を保つため、内部監査室がグループ会社間取引について監査を行っています。

エ．責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役全員と、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査等委員会監査

内部監査は、社長直属の内部監査室員3名を中心に監査対象の部署から選任された担当者8名が、内部監査を行っております。また、監査等委員会および会計監査人に適宜報告を行う予定で、効果的な内部監査に努めてまいります。

監査等委員会監査は、監査等委員会で決定した監査実施計画、監査業務分担に従って監査を行い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるなど、各監査等委員がその職務を果たしてまいります。なお、浦井敏之氏は東宝株式会社の経理財務担当常務取締役であり、松本大平氏は過去に東宝不動産株式会社において経理担当取締役を務めたことから、両氏は財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員との間で定期的に連絡会を実施し、効果的な監査を実施してまいります。

社外取締役

ア．社外取締役の員数

当社は、社外取締役6名（うち監査等委員4名）を選任しております。

イ．社外取締役との人的関係、資本関係または取引関係

社外取締役島谷能成氏が代表取締役社長を、社外取締役（監査等委員）浦井敏之氏が常務取締役を務める東宝株式会社（議決権の所有割合23.3%）は、その他の関係会社であり、映画配給取引があります。

社外取締役（常勤監査等委員）丸山仁氏は、東宝株式会社の出身であります。

社外取締役（常勤監査等委員）松本大平氏は、東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身であります。

社外取締役角和夫氏が代表取締役社長を務める阪急阪神ホールディングス株式会社（議決権の所有割合19.5%）はその他の関係会社であります。

社外取締役（監査等委員）大西宏治氏は、当社が顧問契約をしている弁護士事務所にも所属しております。当社と同事務所との間には委託契約があります。

ウ．社外取締役が企業統治において果たす機能および役割

能力・経験から、当社の経営に関する高い見地からの助言・監督を期待し、経営情報の交換など当社が所属しております「阪急阪神東宝グループ」におけるメリットを活かすために選任しております。

また、島谷能成氏は当社主要株主東宝株式会社の代表取締役社長、角和夫氏は当社主要株主阪急阪神ホールディングス株式会社の代表取締役社長、丸山仁氏は当社主要株主東宝株式会社の出身、松本大平氏は当社主要株主東宝株式会社の完全子会社であった東宝不動産株式会社の出身、浦井敏之氏は当社主要株主東宝株式会社の常務取締役であります。当社と主要株主の関係においては、当社の経営をコントロールしうるとまではいえないので、独立性があると判断しております。

エ．社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容
社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準は以下のとおりです。

株式会社東京楽天地独立性の判断基準（平成28年9月7日制定）

当社は、社外取締役が以下の基準に当てはまる場合には、独立性がないと判断します。

- 1．当社グループを主要な取引先（注1）とする者の業務執行者
- 2．当社グループの主要な取引先（注2）の業務執行者
- 3．当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 4．当社の主要株主（注4）（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
- 5．最近1年において前1～4に該当していた者
- 6．前1～5に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族
- 7．前1～6までのほか、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことが明らかでなく、当社取締役会が独立社外取締役として適当であると認定しない者

（注1）「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2％を超える者をいう。

（注2）「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2％を超える者をいう。

（注3）「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が年間1,000万円を超える場合をいう。

（注4）「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10％以上を有する者をいう。

なお、当該独立性基準を満たす社外取締役（常勤監査等委員）丸山仁氏および社外取締役（監査等委員）大西宏治氏を、一般株主との利益相反が生じるおそれのない独立役員として、株式会社東京証券取引所に届け出ており、客観的に独立性の高い社外取締役の確保に努めております。両氏に加えて、独立役員として届け出ていない社外取締役からも、「オ．社外取締役の選任状況に関する考え方」に記載の理由により、現状の体制は外部的視点からの経営監視が十分に機能するものと判断しております。

オ．社外取締役の選任状況に関する考え方

各々の豊富な経験と高い見識に基づく助言を得ることで、取締役会および監査等委員会の監督・監査機能の強化をはかるため、選任しております。

カ．社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査等委員は、常勤監査等委員と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査等委員会において適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしてまいります。また、監査等委員会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実はかかってまいります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	181,681	133,710	-	24,300	23,670	9
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	34,100	27,600	-	4,000	2,500	7

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 上記支給額には、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会で決議された役員賞与2,830千円を含んでおります。
3 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金26,170千円を含んでおります。
4 上記のほか、平成28年4月27日開催の第117回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して25,000千円支給しております。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決定する報酬の範囲内で、当社内規に従い、従業員給与とのバランスを勘案して、取締役の報酬は取締役会で、監査等委員の報酬は監査等委員の協議により決定しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	5銘柄
貸借対照表計上額の合計額	142,558千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	110,700	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	11,180	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,990	取引関係維持のため。

- (注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ロイヤルホールディングス株式会社	50,000	95,800	取引関係維持のため。
スバル興業株式会社	26,620	14,028	阪急阪神東宝グループにおける関係強化のため。
東日本旅客鉄道株式会社	1,000	10,230	取引関係維持のため。

(注) スバル興業株式会社および東日本旅客鉄道株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法等の会計に関する事項の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査等委員会との間で定期的に連絡会を実施する予定であります。業務を執行する公認会計士は、川島繁雄氏、中原健氏の両名であり、会計監査業務にかかわる補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者等2名であります。

取締役の定数および選任の決議要件

取締役の定数を18名以内とする旨、取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		35,000	
連結子会社				
計	31,000		35,000	

(注) 当連結会計年度に係る上記報酬等の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬として4,600千円を第117回定時株主総会後に会計監査人と合意し支払っております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)および事業年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加等により、最新の会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 3,404,210	3 3,445,523
売掛金	294,483	258,606
リース投資資産	737,343	733,502
有価証券	100,000	100,000
繰延税金資産	130,178	75,499
その他	801,894	224,576
貸倒引当金	54	108
流動資産合計	5,468,055	4,837,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 23,507,148	3 22,998,853
土地	3 5,653,575	3 5,637,048
その他（純額）	1,316,099	933,605
有形固定資産合計	1 30,476,823	1 29,569,507
無形固定資産	322,330	309,627
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,501,985	2 6,833,175
繰延税金資産	51,877	113,257
差入保証金	575,673	544,086
保険積立金	32,000	32,000
その他	45,384	67,183
投資その他の資産合計	7,206,920	7,589,702
固定資産合計	38,006,074	37,468,837
資産合計	43,474,129	42,306,437

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	422,435	382,845
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	3 822,505	3 646,142
未払法人税等	217,064	216,877
賞与引当金	44,536	47,032
役員賞与引当金	28,100	32,200
資産除去債務		11,806
その他	3 1,407,200	3 1,190,432
流動負債合計	3,936,378	3,521,872
固定負債		
長期借入金	5,680,000	4,690,000
リース債務	22,617	18,081
繰延税金負債	574,982	610,389
役員退職慰労引当金	106,320	112,706
退職給付に係る負債	590,834	633,633
資産除去債務	552,156	539,229
受入保証金	3 3,610,536	3 3,153,068
固定負債合計	11,137,447	9,757,108
負債合計	15,073,826	13,278,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	22,115,114	22,577,494
自己株式	1,984,614	1,987,476
株主資本合計	26,555,072	27,014,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,845,230	2,012,865
その他の包括利益累計額合計	1,845,230	2,012,865
純資産合計	28,400,303	29,027,456
負債純資産合計	43,474,129	42,306,437

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	9,364,627	10,759,841
売上原価	6,836,152	7,889,939
売上総利益	2,528,475	2,869,902
販売費及び一般管理費	¹ 1,463,710	¹ 1,408,650
営業利益	1,064,764	1,461,252
営業外収益		
受取利息	406	585
受取配当金	47,202	43,942
持分法による投資利益	161,206	153,961
その他	11,216	26,147
営業外収益合計	220,032	224,637
営業外費用		
支払利息	49,887	52,665
固定資産除却損	36,686	164,154
その他	3,607	5,351
営業外費用合計	90,181	222,172
経常利益	1,194,615	1,463,717
特別損失		
減損損失		² 194,547
特別損失合計		194,547
税金等調整前当期純利益	1,194,615	1,269,170
法人税、住民税及び事業税	466,000	428,700
法人税等調整額	86,562	19,111
法人税等合計	379,437	447,811
当期純利益	815,178	821,358
親会社株主に帰属する当期純利益	815,178	821,358

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
当期純利益	815,178	821,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	513,413	167,634
その他の包括利益合計	513,413	167,634
包括利益	1,328,591	988,993
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,328,591	988,993
非支配株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	21,658,953	1,981,213	26,102,312	1,331,817	27,434,129
当期変動額							
剰余金の配当			359,017		359,017		359,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			815,178		815,178		815,178
自己株式の取得				3,400	3,400		3,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						513,413	513,413
当期変動額合計			456,160	3,400	452,760	513,413	966,173
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	22,115,114	1,984,614	26,555,072	1,845,230	28,400,303
当期変動額							
剰余金の配当			358,977		358,977		358,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,358		821,358		821,358
自己株式の取得				2,862	2,862		2,862
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						167,634	167,634
当期変動額合計			462,380	2,862	459,518	167,634	627,153
当期末残高	3,046,035	3,378,537	22,577,494	1,987,476	27,014,591	2,012,865	29,027,456

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194,615	1,269,170
減価償却費	1,209,243	1,710,935
減損損失		194,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,591	42,798
受取利息及び受取配当金	47,609	44,528
支払利息	49,887	52,665
持分法による投資損益(は益)	161,206	153,961
有形固定資産除却損	36,686	164,154
リース投資資産の増減額(は増加)	737,343	3,841
売上債権の増減額(は増加)	66,685	35,876
たな卸資産の増減額(は増加)	14,652	4,405
未収消費税等の増減額(は増加)	599,847	599,847
仕入債務の増減額(は減少)	99,547	39,590
未払消費税等の増減額(は減少)	185,389	235,119
未払費用の増減額(は減少)	65,201	55,847
未払金の増減額(は減少)	272,166	84,733
その他	207,050	107,830
小計	1,323,254	3,818,060
利息及び配当金の受取額	47,610	44,528
利息の支払額	51,500	54,278
法人税等の支払額	668,246	442,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	651,118	3,365,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,748,192	1,354,600
有形固定資産の除却による支出	22,484	143,697
無形固定資産の取得による支出	26,444	844
資産除去債務の履行による支出	14,788	22,891
受入保証金の増加による収入	332,343	29,113
受入保証金の償還による支出	500,151	510,289
その他	7,713	35,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,987,430	1,967,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,000,000	
長期借入金の返済による支出	330,000	990,000
リース債務の返済による支出	4,536	4,536
自己株式の取得による支出	3,400	2,862
配当金の支払額	358,937	359,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,303,126	1,356,864
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,966,813	41,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,207	3,468,021
現金及び現金同等物の期末残高	3,468,021	3,509,334

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および名称

連結子会社は株式会社楽天地オアシス、株式会社楽天地セルビス、株式会社楽天地ステラ、株式会社まるごとにつぼんの4社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社錦糸町ステーションビル1社であります。

(2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

6年～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結会計年度末在籍従業員に対する翌連結会計年度支給賞与の当連結会計年度負担額として、支給見積額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度経過期間相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を基準として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (1) (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (2) (分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- (3) (分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (4) (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (5) (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

2 適用予定日

平成30年1月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた30,197千円は、「有形固定資産の除却による支出」22,484千円、「その他」7,713千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
	25,496,647千円	26,898,895千円

2 関連会社に係る注記

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,946,464千円	2,100,425千円

3 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
現金及び預金	35,000千円	35,000千円
建物及び構築物	4,679,055千円	4,523,361千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,859,760千円	5,704,066千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
未払金	75千円	109千円
流動負債その他 (短期受入保証金等)	489,419千円	489,160千円
受入保証金	1,200,000千円	720,000千円
計	1,689,495千円	1,209,270千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要項目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
人件費	893,832千円	984,397千円
うち賞与引当金繰入額	30,081千円	24,666千円
うち役員賞与引当金繰入額	28,100千円	32,200千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	23,805千円	34,886千円
うち退職給付費用	45,457千円	38,751千円
減価償却費	44,123千円	95,314千円

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
小売店等 3店舗	建物及び構築物等	東京都台東区等	194,547千円

当社グループは、当初の収益見込みを下回ることとなった小売店等 3店舗について減損損失を認識し、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(194,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物122,478千円およびその他72,069千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	654,664千円	177,229千円
組替調整額		0千円
税効果調整前	654,664千円	177,229千円
税効果額	141,251千円	9,594千円
その他有価証券評価差額金	513,413千円	167,634千円
その他の包括利益合計	513,413千円	167,634千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,274,835株	6,887株		5,281,722株

(注) 普通株式の自己株式 6,887株の増加の事由
単元未満株式の買い取り 6,887株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	179,512	3.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日
平成27年9月9日 取締役会	普通株式	179,505	3.00	平成27年7月31日	平成27年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計 年度期首	増 加	減 少	当連結会計 年度末
発行済株式	普通株式	65,112,187株			65,112,187株
自己株式	普通株式	5,281,722株	5,846株		5,287,568株

(注) 普通株式の自己株式5,846株の増加の事由
単元未満株式の買い取り 5,846株

2 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	179,491	3.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	179,486	3.00	平成28年7月31日	平成28年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	299,123	5.00	平成29年1月31日	平成29年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
現金及び預金勘定	3,404,210千円	3,445,523千円
有価証券勘定	100,000千円	100,000千円
計	3,504,210千円	3,545,523千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	36,188千円	36,188千円
現金及び現金同等物	3,468,021千円	3,509,334千円

重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
重要な資産除去債務の計上額	30,775千円	

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

映画興行事業における映写設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。

(貸主側)

リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
リース料債権部分	2,711,038千円	2,535,497千円
見積残存価額部分	165,742千円	165,742千円
受取利息相当額	2,139,437千円	1,967,737千円
リース投資資産	737,343千円	733,502千円

リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	136,691千円	2,027,583千円

	当連結会計年度 (平成29年1月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	135,226千円	1,859,364千円

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
1年以内	1,496,940千円	1,469,059千円
1年超	9,711,406千円	8,242,346千円
合計	11,208,347千円	9,711,406千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期的な運転資金は手許資金で十分賄えております。また、長期投資に係る資金につきましては一部を金融機関からの借入れにより調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金およびリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券および投資有価証券は、主に取引先企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金および未払金は、ほとんどが1～2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利により資金調達を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社につきましても、当社の経理規程に準じて同様の管理を行っております。利息収入目的の債券は、有価証券売買基準に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、また、利息収入目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成、更新すること等により資金の流動性を把握し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませんので、(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,404,210	3,404,210	
(2) 売掛金	294,483	294,483	
(3) リース投資資産(*2)	732,671	741,948	9,276
(4) 有価証券および投資有価証券	4,633,021	4,633,021	
(5) 買掛金	(422,435)	(422,435)	
(6) 未払金	(822,505)	(822,505)	
(7) 長期借入金(*3)	(6,670,000)	(6,671,264)	1,264
(8) 受入保証金	(2,143,506)	(2,066,266)	77,239

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額732,671千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額4,671千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,445,523	3,445,523	
(2) 売掛金	258,606	258,606	
(3) リース投資資産(*2)	727,691	743,177	15,486
(4) 有価証券および投資有価証券	4,810,250	4,810,250	
(5) 買掛金	(382,845)	(382,845)	
(6) 未払金	(646,142)	(646,142)	
(7) 長期借入金(*3)	(5,680,000)	(5,681,381)	1,381
(8) 受入保証金	(1,692,388)	(1,614,910)	77,477

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) リース投資資産(連結貸借対照表計上額727,691千円)には、所有権移転外ファイナンス・リースに係る見積残存価額5,810千円は含めておりません。

(*3) 長期借入金の連結貸借対照表計上額については、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

現金及び預金はすべて短期であり、売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を新規に同様のリース契約を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 買掛金、(6) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 受入保証金

受入保証金の時価については、合理的な返済予定期間および返済予定額を見積り、国債の利回り等適切な指標に自社の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(*)

区分	平成28年1月31日 (千円)	平成29年1月31日 (千円)
非上場株式	1,968,964	2,122,925
普通貸借契約に係る受入保証金	(1,467,030)	(1,460,680)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

普通貸借契約に係る受入保証金については、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、「受入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,404,210			
売掛金	294,483			
リース投資資産	3,268	20,917	59,472	649,014
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	3,801,961	20,917	59,472	649,014

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,445,523			
売掛金	258,606			
リース投資資産	4,079	25,962	73,123	624,526
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(公社債投資信託)	100,000			
合計	3,808,208	25,962	73,123	624,526

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	1,720,000

当連結会計年度(平成29年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000	990,000	730,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,533,021	1,809,031	2,723,989
その他			
小計	4,533,021	1,809,031	2,723,989
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	4,655,521	1,931,531	2,723,989

当連結会計年度(平成29年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,710,250	1,809,031	2,901,218
その他			
小計	4,710,250	1,809,031	2,901,218
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	22,500	22,500	
その他	100,000	100,000	
小計	122,500	122,500	
合計	4,832,750	1,931,531	2,901,218

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年2月1日至平成28年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他			
合計			

当連結会計年度(自平成28年2月1日至平成29年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	
その他			
合計	0	0	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、退職手当金規程に基づく社内積立の退職一時金制度および確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	589,243	590,834
退職給付費用	68,929	56,810
退職給付の支払額	67,338	14,012
退職給付に係る負債の期末残高	590,834	633,633

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (平成29年 1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	590,834	633,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,834	633,633
退職給付に係る負債	590,834	633,633
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	590,834	633,633

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度68,929千円 当連結会計年度56,810千円

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度9,504千円、当連結会計年度9,189千円
であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	16,627千円	18,188千円
資産除去債務	178,125千円	168,755千円
回数券未回収額	43,756千円	40,283千円
役員退職慰労引当金	34,298千円	34,510千円
退職給付に係る負債	190,762千円	194,108千円
投資有価証券評価損	242千円	229千円
会員権評価損	13,859千円	13,154千円
減損損失	17,733千円	72,935千円
繰越欠損金	125,621千円	127,322千円
不動産取得税	48,928千円	
その他	96,346千円	70,399千円
繰延税金資産小計	766,304千円	739,888千円
評価性引当額	195,422千円	198,586千円
繰延税金資産合計	570,881千円	541,302千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	878,758千円	888,353千円
資産除去債務に対応する除去費用	85,048千円	74,113千円
その他		468千円
繰延税金負債合計	963,808千円	962,935千円
差引繰延税金負債の純額	392,926千円	421,632千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当連結会計年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.99%	2.19%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.66%	0.23%
持分法による投資利益	4.81%	4.01%
住民税均等割等	0.56%	0.69%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.47%	2.67%
評価性引当額の増減	7.59%	0.25%
その他	0.16%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.76%	35.28%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収または支払いが見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.86%、平成31年2月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が32,897千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が14,682千円、その他有価証券評価差額金が47,579千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ事業所の建物解体時における建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等のリサイクル費用および不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を主として20～50年と見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主として0.3～2.2%）を使用して算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
期首残高	523,914千円	552,156千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,323千円	
時の経過による調整額	12,305千円	18,877千円
資産除去債務の履行による減少額	14,788千円	22,891千円
その他増減額（は減少）	7,400千円	2,894千円
期末残高	552,156千円	551,036千円

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都等において、賃貸用の商業施設等（土地を含む。）を有しております。

平成28年 1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,341,017千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成29年 1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、2,611,873千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および連結決算日における時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,877,828千円
	期中増減額	2,376,258千円
	期末残高	28,254,087千円
期末時価	57,706,528千円	58,570,900千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

(前連結会計年度)

増 加	東京楽天地浅草ビルに係る建築工事	3,016,821千円
減 少	減価償却	1,013,000千円

(当連結会計年度)

増 加	楽天地ビル2階レストラン街の改装工事	504,013千円
	ダービービル西館に係る空調システム改修工事	158,982千円
減 少	減価償却	1,183,243千円

3. 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士による不動産評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が部門ごとの包括的な計画を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸関連事業」、「娯楽サービス関連事業」および「飲食・販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は、土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営を行っております。「娯楽サービス関連事業」は、映画館、温浴施設、フットサル場の経営を行っております。「飲食・販売事業」は飲食店、ダービービル売店、東京楽天地浅草ビル内の商業施設「まるごとにつぼん」における小売店の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,278,614	3,079,744	1,006,269	9,364,627		9,364,627
セグメント間の内部 売上高または振替高	391,280	1,089	1,351	393,721	393,721	
計	5,669,894	3,080,833	1,007,620	9,758,349	393,721	9,364,627
セグメント利益	2,192,407	295,819	14,798	2,503,025	1,438,261	1,064,764
セグメント資産	31,375,977	1,329,946	831,165	33,537,090	9,937,039	43,474,129
その他の項目						
減価償却費	1,099,988	67,376	16,316	1,183,681	25,562	1,209,243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,428,581	43,097	548,340	5,020,020	118,317	5,138,338

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,438,261千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,397,699千円、セグメント間取引消去 40,561千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額9,937,039千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。

3. 減価償却費の調整額25,562千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額118,317千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。

5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注1~4)	連結財務諸表 計上額 (千円) (注5)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,249,426	3,230,770	1,279,643	10,759,841		10,759,841
セグメント間の内部 売上高または振替高	385,930	1,021	2,154	389,106	389,106	
計	6,635,356	3,231,792	1,281,798	11,148,948	389,106	10,759,841
セグメント利益または損失()	2,360,661	394,202	70,415	2,684,448	1,223,195	1,461,252
セグメント資産	30,775,557	1,319,389	767,078	32,862,025	9,444,411	42,306,437
その他の項目						
減価償却費	1,590,051	60,709	30,773	1,681,533	29,401	1,710,935
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	949,271	23,489	39,039	1,011,800	20,277	1,032,077

- (注) 1. セグメント利益または損失の調整額 1,223,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,249,654千円、セグメント間取引消去26,458千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,444,411千円は、主として各報告セグメントに配分していない連結財務諸表提出会社の長期投資資金および管理部門に係る全社資産であります。
3. 減価償却費の調整額29,401千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額20,277千円は、管理部門に係る有形固定資産および無形固定資産の取得額であります。
5. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,340	不動産賃貸関連事業

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称または氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本中央競馬会	1,834,982	不動産賃貸関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失						

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

	報告セグメント				全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食・販売 事業 (千円)	計 (千円)		
減損損失			194,547	194,547		194,547

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)錦糸町ステーションビルであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)錦糸町ステーションビル	
	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産合計	3,456,094	3,825,795
固定資産合計	6,118,911	6,177,929
流動負債合計	927,456	893,275
固定負債合計	1,877,239	1,804,622
純資産合計	6,770,309	7,305,826
売上高	3,091,691	3,138,943
税引前当期純利益金額	837,644	774,539
当期純利益金額	560,719	535,516

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	474.68円	485.21円
1株当たり当期純利益金額	13.62円	13.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	815,178	821,358
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	815,178	821,358
普通株式の期中平均株式数(株)	59,834,244	59,828,191

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会(以下「本定時株主総会」という)に株式併合(以下「本株式併合」という)に関する議案について付議することを決議し、本定時株主総会において承認されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この単元株式数の変更にあたり、当社株式の売買単位の水準を維持し、株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年1月31日現在)	65,112,187株
併合により減少する株式数	58,600,969株
併合後の発行済株式総数	6,511,218株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合の前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年2月1日 至平成28年1月31日)	当連結会計年度 (自平成28年2月1日 至平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	4,746.80円	4,852.09円
1株当たり当期純利益金額	136.24円	137.29円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な契約の解約および締結ならびに重要な設備投資)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、本拠地である楽天地ビル(東京都墨田区)に入居する合同会社西友(LIVIN錦糸町店)との現行契約を合意解約し、新たに株式会社パルコおよび合同会社西友との建物賃貸借契約を締結すること、ならびにこれに伴う同ビルへの設備投資を決議し、平成29年4月6日に株式会社パルコと出店基本合意書を締結しました。

1. 目的

所有不動産の有効活用

2. 契約の相手会社の名称および内容

(1) 契約の解約

合同会社西友との建物賃貸借契約

賃貸部分：地下2階から地上9階(約37,725㎡)

終了予定時期：平成30年3月

(2) 契約の締結

株式会社パルコとの建物賃貸借契約(予定)

主要用途：物販・飲食

賃貸部分：地下2階から地上9階(約26,654㎡)

営業開始時期：平成30年秋以降(予定)

合同会社西友との建物賃貸借契約(予定)

主要用途：食料品小売

賃貸部分：地下1階(約4,864㎡)

営業開始時期：平成30年秋(予定)

3. 設備投資の概要(予定)

株式会社パルコによる商業施設の新規出店、および合同会社西友による店舗のリニューアルオープンに備えるため、基幹設備更新、ビル外壁改装工事を含む現LIVIN錦糸町店部分を中心に改装工事を実施予定であり、投資総額は約45億円の見込みであります。

4. 事業スケジュール(予定)

平成29年10月 LIVIN錦糸町店営業終了、地下2階から地上9階原状回復工事開始(～平成30年3月)

平成30年4月 ビル改装工事開始

平成30年秋 地下1階に合同会社西友による店舗リニューアルオープン

平成30年秋以降 地上1階から地上7階に株式会社パルコによる商業施設オープン

5. 当該事象が営業活動等へ及ぼす重要な影響

資金調達方法等を含めたりノベーション計画の詳細は現在策定中であり、営業活動へ及ぼす重要な影響は精査中であり、

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	990,000	990,000	0.33	
1年以内に返済予定のリース債務	4,536	4,536		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,680,000	4,690,000	0.33	平成34年9月16日～ 平成34年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,617	18,081		平成33年10月31日～ 平成34年6月30日
合計	6,697,153	5,702,617		

(注)1 長期借入金の平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	990,000	990,000	990,000	990,000
リース債務	4,536	4,536	4,536	3,843

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
建設リサイクル法に基づくコンクリート塊等リサイクル費用	200,767	3,708		204,475
不動産賃借契約に基づく退去時における原状回復義務	302,998	8,021		311,020
建物解体時におけるアスベスト除去費用	48,389	10,041	22,891	35,539
合計	552,156	21,771	22,891	551,036

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,627,443	5,290,019	8,057,267	10,759,841
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	233,922	667,539	1,104,641	1,269,170
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,275	419,138	699,492	821,358
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.28	7.01	11.69	13.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.28	4.73	4.69	2.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,297	3,234,284
売掛金	2 136,979	2 134,292
リース投資資産	737,343	733,502
有価証券	100,000	100,000
商品	3,170	3,043
繰延税金資産	81,414	32,935
その他	2 723,841	2 130,517
流動資産合計	4,939,047	4,368,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,004,733	1 22,636,675
構築物	171,211	170,792
機械及び装置	254,196	205,980
器具及び備品	1,009,996	746,156
土地	1 5,472,056	1 5,472,056
リース資産	33,411	29,091
有形固定資産合計	29,945,605	29,260,752
無形固定資産		
借地権	260,088	260,088
諸施設利用権	6,784	5,975
ソフトウェア	43,650	35,126
無形固定資産合計	310,524	301,190
投資その他の資産		
投資有価証券	155,370	142,558
関係会社株式	4,517,958	4,694,745
差入保証金	446,554	424,654
その他	38,879	60,678
投資その他の資産合計	5,158,762	5,322,637
固定資産合計	35,414,892	34,884,579
資産合計	40,353,939	39,253,155

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 158,792	2 144,677
1年内返済予定の長期借入金	990,000	990,000
リース債務	4,536	4,536
未払金	2 754,067	2 583,506
未払費用	147,053	109,398
未払法人税等	180,986	157,867
前受金	223,507	224,207
預り金	2 1,061,152	2 1,043,843
賞与引当金	25,000	29,000
役員賞与引当金	22,300	27,000
資産除去債務		6,657
短期受入保証金	1 509,253	1 484,000
流動負債合計	4,076,648	3,804,693
固定負債		
長期借入金	5,680,000	4,690,000
リース債務	22,617	18,081
繰延税金負債	560,446	595,813
退職給付引当金	526,372	564,990
役員退職慰労引当金	84,240	88,773
資産除去債務	508,830	497,353
受入保証金	1 3,553,220	1 3,091,521
固定負債合計	10,935,726	9,546,532
負債合計	15,012,374	13,351,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金		
資本準備金	3,378,537	3,378,537
資本剰余金合計	3,378,537	3,378,537
利益剰余金		
利益準備金	691,445	691,445
その他利益剰余金		
別途積立金	16,950,000	17,150,000
繰越利益剰余金	1,444,951	1,643,526
利益剰余金合計	19,086,397	19,484,972
自己株式	1,984,614	1,987,476
株主資本合計	23,526,356	23,922,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815,208	1,979,859
評価・換算差額等合計	1,815,208	1,979,859
純資産合計	25,341,564	25,901,928
負債純資産合計	40,353,939	39,253,155

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高		
興行収入	1,767,802	1,929,786
賃貸収入	4,296,272	4,875,485
売上高合計	1 6,064,075	1 6,805,272
売上原価		
興行原価	1,609,578	1,684,508
賃貸原価	2,365,321	2,886,925
売上原価合計	1 3,974,900	1 4,571,434
売上総利益	2,089,174	2,233,837
販売費及び一般管理費	1, 2 1,156,985	1, 2 914,143
営業利益	932,189	1,319,694
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 81,810	1 86,793
その他	4,816	6,310
営業外収益合計	86,626	93,104
営業外費用		
支払利息	1 50,746	1 53,603
固定資産除却損	34,539	164,022
その他	500	4,097
営業外費用合計	85,785	221,723
経常利益	933,030	1,191,074
特別損失		
子会社株式評価損		10,000
特別損失合計		10,000
税引前当期純利益	933,030	1,181,074
法人税、住民税及び事業税	417,000	349,000
法人税等調整額	38,891	74,522
法人税等合計	378,108	423,522
当期純利益	554,921	757,552

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)		当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
興行原価					
仕込費		904,588	56.2	976,810	58.0
人件費	1,2	232,529	14.4	237,704	14.1
諸経費		417,119	25.9	418,293	24.8
減価償却費		55,341	3.4	51,699	3.1
計		1,609,578	100.0	1,684,508	100.0
賃貸原価					
人件費	1,2	77,614	3.3	72,677	2.5
諸経費		1,209,458	51.1	1,223,894	42.4
減価償却費		1,078,248	45.6	1,590,354	55.1
計		2,365,321	100.0	2,886,925	100.0

(注)	1	このうち賞与引当金繰入額	前事業年度 6,736千円	当事業年度 8,145千円
	2	このうち退職給付引当金繰入額	15,034千円	10,642千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
				資本準備金	利益準備金	
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,550,000	1,649,047	18,890,493
当期変動額						
剰余金の配当					359,017	359,017
当期純利益					554,921	554,921
別途積立金の積立				400,000	400,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				400,000	204,095	195,904
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,981,213	23,333,851	1,310,195	24,644,047
当期変動額				
剰余金の配当		359,017		359,017
当期純利益		554,921		554,921
別途積立金の積立				
自己株式の取得	3,400	3,400		3,400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			505,012	505,012
当期変動額合計	3,400	192,504	505,012	697,517
当期末残高	1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564

当事業年度(自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,046,035	3,378,537	691,445	16,950,000	1,444,951	19,086,397
当期変動額						
剰余金の配当					358,977	358,977
当期純利益					757,552	757,552
別途積立金の積立				200,000	200,000	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				200,000	198,574	398,574
当期末残高	3,046,035	3,378,537	691,445	17,150,000	1,643,526	19,484,972

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,984,614	23,526,356	1,815,208	25,341,564
当期変動額				
剰余金の配当		358,977		358,977
当期純利益		757,552		757,552
別途積立金の積立				
自己株式の取得	2,862	2,862		2,862
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			164,650	164,650
当期変動額合計	2,862	395,712	164,650	560,363
当期末残高	1,987,476	23,922,069	1,979,859	25,901,928

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

内規に定めた相当規模以上の建物

定額法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物

定額法

その他

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 27年～50年

構築物 7年～20年

機械及び装置 10年～13年

器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

事業年度末在籍従業員に対する翌事業年度支給賞与の当事業年度負担額として、支給見積額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度経過期間相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を基準として計上しております。

4 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 このうち次のとおり担保に供しております。

担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
建物	4,679,055千円	4,523,361千円
土地	1,145,705千円	1,145,705千円
計	5,824,760千円	5,669,066千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期受入保証金	480,000千円	480,000千円
受入保証金	1,200,000千円	720,000千円
計	1,680,000千円	1,200,000千円

2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
短期金銭債権	6,782千円	12,032千円
短期金銭債務	1,028,290千円	1,046,202千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
売上高	350,758千円	417,086千円
売上原価	717,273千円	1,024,255千円
販売費及び一般管理費	52,988千円	34,316千円
営業取引以外の取引高(注)	137,521千円	152,230千円

(注) 営業取引以外の取引高には、関係会社との間で行った固定資産の売買取引(前事業年度56,650千円、当事業年度66,611千円)が含まれております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要項目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	当事業年度 (自 平成28年 2月 1日 至 平成29年 1月31日)
役員報酬	142,224千円	159,654千円
給料手当	303,566千円	317,365千円
役員賞与引当金繰入額	22,300千円	27,000千円
賞与引当金繰入額	18,263千円	20,854千円
退職給付引当金繰入額	44,502千円	38,024千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,170千円	29,533千円
宣伝費	119,825千円	2,770千円
減価償却費	24,000千円	22,289千円
報酬手数料	121,074千円	49,260千円

おおよその割合

販売費	10%	%
一般管理費	90%	100%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年 1月31日)	当事業年度 (平成29年 1月31日)
子会社株式	147,000千円	137,000千円
関連会社株式	46,000千円	46,000千円
合計	193,000千円	183,000千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	14,043千円	13,679千円
子会社株式評価損	22,582千円	24,495千円
退職給付引当金	169,807千円	173,066千円
役員退職慰労引当金	27,175千円	27,182千円
投資有価証券評価損	242千円	229千円
会員権評価損	4,145千円	3,935千円
資産除去債務	164,148千円	154,344千円
不動産取得税	48,928千円	
その他	47,608千円	18,619千円
繰延税金資産小計	498,682千円	415,553千円
評価性引当額	28,860千円	30,455千円
繰延税金資産合計	469,821千円	385,097千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	864,461千円	873,786千円
資産除去債務対応資産	84,391千円	74,189千円
繰延税金負債合計	948,853千円	947,975千円
差引繰延税金負債の純額	479,031千円	562,878千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.20%	1.86%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.16%	1.45%
住民税均等割等	0.46%	0.54%
税率変更による期末 繰延税金資産の減額修正	4.42%	1.58%
評価性引当額の増減	1.29%	0.14%
その他	0.25%	0.13%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	40.52%	35.86%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成29年2月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収または支払いが見込まれる期間が平成29年2月1日から平成31年1月31日までのものは30.86%、平成31年2月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が37,746千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,053千円、その他有価証券評価差額金が46,799千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(重要な株式併合)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会(以下「本定時株主総会」という)に株式併合(以下「本株式併合」という)に関する議案について付議することを決議し、本定時株主総会において承認されました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。この単元株式数の変更にあたり、当社株式の売買単位の水準を維持し、株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする株式併合を行うことといたしました。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

平成29年8月1日をもって、同年7月31日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成29年1月31日現在)	65,112,187株
併合により減少する株式数	58,600,969株
併合後の発行済株式総数	6,511,218株

(注)「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合の前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、すべての端数株式を当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	4,235.56円	4,329.64円
1株当たり当期純利益金額	92.74円	126.62円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な契約の解約および締結ならびに重要な設備投資)

当社は、平成29年3月15日開催の取締役会において、本拠地である楽天地ビル(東京都墨田区)に入居する合同会社西友(LIVIN錦糸町店)との現行契約を合意解約し、新たに株式会社パルコおよび合同会社西友との建物賃貸借契約を締結すること、ならびにこれに伴う同ビルへの設備投資を決議し、平成29年4月6日に株式会社パルコと出店基本合意書を締結しました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末 取得原価 (千円)
有形固定資産							
建物	23,004,733	885,717	30,819	1,222,955	22,636,675	23,963,624	46,600,299
構築物	171,211	22,044	555	21,907	170,792	409,197	579,989
機械及び装置	254,196	4,776	1,054	51,937	205,980	717,009	922,989
器具及び備品	1,009,996	99,799	10,791	352,847	746,156	1,078,761	1,824,917
土地	5,472,056				5,472,056		5,472,056
リース資産	33,411			4,320	29,091	27,018	56,109
有形固定資産計	29,945,605	1,012,336	43,221	1,653,967	29,260,752	26,195,610	55,456,362
無形固定資産							
借地権	260,088				260,088		
諸施設利用権	6,784			809	5,975		
ソフトウェア	43,650	844		9,368	35,126		
無形固定資産計	310,524	844		10,178	301,190		

(注) 1 建物の主な当期増加額

楽天地ビル 2F味の街リニューアル工事	485,421千円
楽天地ビル 防災盤更新工事	71,931千円
ダービービル西館 空調システム改修工事	158,982千円

2 器具及び備品の主な当期増加額

楽天地ビル 防災盤更新工事	48,719千円
---------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	25,000	29,000	25,000	29,000
役員賞与引当金	22,300	27,000	22,300	27,000
退職給付引当金	526,372	48,097	9,479	564,990
役員退職慰労引当金	84,240	29,533	25,000	88,773

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで				
定時株主総会	4月中				
基準日	1月31日				
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社				
取次所					
買取・買増手数料	無料				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rakutenchi.co.jp				
株主に対する特典	下記基準により株主カードおよび映画観覧招待券を発行しております。				
	発行基準持株数	ご本人カード	ファミリーカード	東宝系映画劇場共通招待券	当社直営映画劇場共通招待券
	1,000株以上 2,000株未満	1枚	1枚		0.5シート
	2,000株以上 3,000株未満			0.5シート	0.5シート
	3,000株以上 4,000株未満			0.5シート	1シート
	4,000株以上 5,000株未満			1シート	1シート
	5,000株以上 10,000株未満			1シート	2シート
	10,000株以上 30,000株未満		2枚	2シート	3シート
	30,000株以上 100,000株未満		3枚	4シート	6シート
	100,000株以上			8シート	12シート
<ul style="list-style-type: none"> ・映画観覧招待券は、株主カードと映画観覧招待券を映画館チケット売場等で提示し、双方に記載された優待番号が一致したとき、利用可能とします。 ・株主カードの発行は、原則として初回のみ、4月下旬または10月中旬。 ・映画観覧招待券1シートは、指定2ヶ月通用券×6枚。 4月下旬発行分：5・6月、7・8月、9・10月通用各2枚。 10月中旬発行分：11・12月、1・2月、3・4月通用各2枚。 					

(注) 1. 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の買取り・買増しに関する取り扱いは、振替口座を開設した金融商品取引業者等の口座管理機関を通じて行うものとなっております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

3. 平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会決議により、1単元の株式数は1,000株から100株となります。なお、実施日は平成29年8月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第117期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
平成28年4月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

第117期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
平成28年4月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第118期第1四半期(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)
平成28年6月13日関東財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
平成28年9月13日関東財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)
平成28年12月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権の行使結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成28年4月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年4月27日

株式会社 東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京楽天地の平成29年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東京楽天地が平成29年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 4月27日

株式会社 東京楽天地
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川 島 繁 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京楽天地の平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京楽天地の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。